

別記様式2 農林水産省検査報告様式(第7関係)

報告期限

< I 都道府県 >

1 検査体制

(1) 検査従事職員数

(2) 検査経験年数

(様式5-1)

(様式5-2)

(様式5-3)

翌年度の  
4月末日

2 検査実績

< II 内閣府沖縄総合事務局 >

検査書(写)

検査書交付の都度

< III 都道府県・内閣府沖縄総合事務局共通 >

監督権行使の概要

(様式5-4)

行使の都度

< I 都道府県 >

1 検査体制

(1) 検査従事職員数  
(様式 5-1)

(都道府県名)  
(単位：人)

(検査従事職員数)

区分	農協 検査専従 A	森林組合 検査専従 B	漁協 検査専従 C	農・林・水 検査兼務 D	Dの内訳				計 A+B+C+D	
					農・林 検査 業務	農・水 検査 業務	林・水 検査 業務	農・林・水 検査 業務		
本庁	検査関係事務 専従事務職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行OB								
		県庁OB								
		財務局OB								
		農林中金OB								
		信連OB								
		民間金融機関OB								
		税理士								
		その他								
小計										
計										
出先機関	検査関係事務 専従事務職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行OB								
		県庁OB								
		財務局OB								
		農林中金OB								
		信連OB								
		民間金融機関OB								
		税理士								
		その他								
小計										
計										
合計	検査関係事務 専従事務職員									
	指導業務等との 兼務職員									
	公認会計士等	公認会計士								
		銀行OB								
		県庁OB								
		財務局OB								
		農林中金OB								
		信連OB								
		民間金融機関OB								
		税理士								
		その他								
小計										
計										

- (注) (1) 「出先機関」欄は、地方事務所、農林水産事務所等の出先機関に配属されている者について記載する。  
(2) 職員とは別に公認会計士、銀行OB、県庁OB等を従事させている場合は、「公認会計士等」の欄に記載する。  
(3) 検査関係事務専従従事職員は、常時検査に従事している職員とする。  
(4) 指導業務等との兼務職員には、検査を主な職務としているが、合わせて指導業務も行っている職員とし、一時的に検査に参加した従事職員は含まないものとする。

(2) 検査経験年数  
(様式5-2)

(都道府県名)  
(単位：人)

区 分		1年未満					1年～2年					2年～3年					3年～5年					5年以上					計				
		農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼務	計	農協 検査 専従	森林 組合 検査 専従	漁協 検査 専従	農・ 林・ 水 検査 兼務	計					
本 庁	検査関係事務 専業事務職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公 認 会 計 士 等	公認会計士																													
		銀行OB																													
		県庁OB																													
		財務局OB																													
		農林中金OB																													
		信連OB																													
		民間金融機関OB																													
		税理士																													
	その他																														
小 計																															
計																															
出 先 機 関	検査関係事務 専業事務職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公 認 会 計 士 等	公認会計士																													
		銀行OB																													
		県庁OB																													
		財務局OB																													
		農林中金OB																													
		信連OB																													
		民間金融機関OB																													
		税理士																													
	その他																														
小 計																															
計																															
合 計	検査関係事務 専業事務職員																														
	指導業務等との 兼務職員																														
	公 認 会 計 士 等	公認会計士																													
		銀行OB																													
		県庁OB																													
		財務局OB																													
		農林中金OB																													
		信連OB																													
		民間金融機関OB																													
		税理士																													
	その他																														
小 計																															
計																															

(注) (1) 本表は、(様式5-1)の内訳として年度末現在で記載する。  
(2) 検査経験年数は、検査経験年数を通算して記載する。



< III 都道府県・内閣府沖縄総合事務局共通 >

監督権行使の状況

(様式5-4)

(監督権行使の概要)

都道府県名又は内閣府沖縄総合事務局長				年	月	日
組 合 名						
組 合 の 概 要	組 合 員 (会 員) 数 (正 人 (会員)、准 人 (会員))					
	役 員 数 (常 勤 理 事 人、非 常 勤 理 事 人、監 事 人)					
	組 合 長 名 (公職等兼務の状況)					
	組 合 の 特 徴 等			主 要 事 業 の 概 要		
監 督 権 行 使 の 概 要	行 な つ た 原 因 と					
	適 用 条 文		行 使 の 区 分			
	行 使 に 至 る ま で の 経 緯					
そ の 後 の 対 応 状 況	組 合 の 対 応		中央会又は連合会の対応		県 の 指 導 状 況	
そ の 他						

- (注) (1) 本表は、農協法第94条の2、第95条又は第95条の2、森林組合法第112条、第113条又は第114条、水協法第123条の2、第124条又は第124条の2の規定に基づく監督権の行使を行った都度速やかに作成し、報告する。
- (2) 「組合の特徴等」欄は、組合の立地条件、規模等について記載し、「主要事業の概要」欄は、貯金量、貸出金の額、購買品供給高、販売品販売高等について記載する。
- (3) 「監督権行使の概要」の「行使の原因となった事項」欄は、監督権行使の原因となった事象について略記する。
- (4) 「行使の区分」欄は、〇〇〇規程の変更命令、〇〇〇業務の停止命令、〇〇〇についての措置命令、役員の改選命令、解散命令等を記載する。
- (5) 「行使に至るまでの経過」欄は、原因の発生から行使に至るまでの経過（行政庁検査の実施等を含む。）を年月日を付して略記する。
- (6) 「その他」欄は、報道の状況、組合員の動向等についてあれば記載する。
- (7) 別添として命令書等の写しを添付する。